

# 地方財政論 I

科目ナンバリング PFP-303  
選択 2単位

茅野 英一

## 1. 授業の概要(ねらい)

地方財政とは地方公共団体の財政のことである。

この地方財政と対比されるところの国家財政が、中央政府(日本国政府)という単一の行政主体の財政を指しているのに対して、地方財政は複数の行政主体、多数の地方政府(地方公共団体)が行っている多数の財政活動の集合体なのである。47都道府県、1,700市町村、一部事務組合などの財政の総称なのである。しかも、その地方公共団体は、その規模も様々であるばかりか、よってきたる経済的歴史的条件も個々であり、持っている権能も異なっており、極めて多岐にわたり多様性に富んでいるのである。

この講義では、私の地方財政の実務経験を踏まえて、公務員志望者のみならず、民間志望者にとっても有意義となるよう、この地方財政論 I では、いわば基礎編として、地方財政に係る制度についての知識と理解を深め、秋期の地方財政論 II では、いわば応用編として、現代の地方財政制度が抱える諸課題についての考察を進めていくこととする。

## 2. 授業の到達目標

- ①学生は、日本の地方財政制度について簡潔に説明できます。(知識・理解)
- ②学生は、日本の地方財政の現状や課題について論理的に説明することができます。(理解・技能)

## 3. 成績評価の方法および基準

- |                  |     |
|------------------|-----|
| (1) テスト(到達目標①、②) | 90% |
| (2) 報告書(到達目標①、②) | 10% |

## 4. 教科書・参考文献

教科書

神野 直彦・小西 砂千夫 『日本の地方財政』 2014年10月(2,000円+税)

有斐閣

その他、必要に応じて、講義の中で指示する。

参考文献

地方財務研究会／編集 『六訂 地方財政小辞典』 2011年7月(3,700円+税) ぎょうせい

## 5. 準備学修の内容

以下のような準備学習課題を課します。授業は予習を前提とします。

- ・教科書や配布資料の読み込み、自主学習
- ・課題報告書の作成

予定されている課題について、発表者に対して質問、討論ができるよう準備してあることを前提として授業を進めます。

## 6. その他履修上の注意事項

秋学期に開講される地方財政論 II を受講する前提となる講義であるので、地方財政論 II を受講する予定である学生は必ず受講してもらいたい。

地方財政に関心がある学生、公務員を志望する学生、授業を集中して受講できる学生を歓迎する。

## 7. 授業内容

- |        |                       |
|--------|-----------------------|
| 【第1回】  | ガイダンス                 |
| 【第2回】  | 地方自治の統治構造             |
| 【第3回】  | 財政の機能と地方財政            |
| 【第4回】  | 政府間財政関係               |
| 【第5回】  | 地方税の概要                |
| 【第6回】  | 地方税の租税原則              |
| 【第7回】  | 財政調整制度と地方交付税の総額決定の仕組み |
| 【第8回】  | 地方財政計画                |
| 【第9回】  | 地方交付税の算定方法            |
| 【第10回】 | 地方税制計画と地方自治体の予算編成     |
| 【第11回】 | 国庫支出金の概要              |
| 【第12回】 | 地方債制度の概要              |
| 【第13回】 | 地方自治体の予算・決算           |
| 【第14回】 | 公会計改革                 |
| 【第15回】 | まとめ                   |